

政治・経済

注意

1. 問題は全部で12ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	2	3	4	5	6	7	8	9	0
---	----------------------------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 1 ~ 11)

国の2011年度一般会計当初予算の総額は約 (1) 兆円である。歳入うちわけをみると、租税及び印紙収入は歳入の約 (2) %、消費税は租税及び印紙収入のうち (3) 近くをしめている。また、歳出うちわけをみると、社会保障関係費は約 (4) %、国債費は約 (5) %、地方交付税交付金等は約18%である。

租税は直接税と間接税に分類され、国税では直接税として (A) が、間接税として消費税があげられる。消費税は (6) 年に導入され、1997年には地方消費税を含めて現在の税率に引き上げられた。2011年度当初予算での国税における直接税の割合は約 (7) %であるが、アメリカの連邦税の直接税の割合は2009年の数字で約 (8) %である。また、地方税の直接税としては (B) が、間接税としては地方消費税があげられる。

上述の消費税について、消費税が導入される前、次のような取引があったとする。メーカーは0円で仕入れ、卸売りに500円で売上げた。卸売りは500円で仕入れ、小売りに700円で売上げた。小売りは700円で仕入れ、最終消費者に1,000円で売上げた。この取引で税率5%の消費税が導入されたとき、卸売りの納税額は (9) 円である。

問1 文中の空欄 (1) ~ (9) に入る最も適切な語句・数字を、それぞれの選択肢①~④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 1 ~

9

- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| (1) ① 72 | ② 82 | ③ 92 | ④ 102 |
| (2) ① 24 | ② 34 | ③ 44 | ④ 54 |
| (3) ① 6分の1 | ② 4分の1 | ③ 3分の1 | ④ 2分の1 |
| (4) ① 21 | ② 31 | ③ 41 | ④ 51 |
| (5) ① 23 | ② 33 | ③ 43 | ④ 53 |
| (6) ① 1987 | ② 1989 | ③ 1991 | ④ 1993 |
| (7) ① 36 | ② 46 | ③ 56 | ④ 66 |
| (8) ① 62 | ② 72 | ③ 82 | ④ 92 |
| (9) ① 0 | ② 10 | ③ 25 | ④ 35 |

問 2 文中の空欄 (A) , (B) として適切でない語句を, それぞれの
選択肢①~④の中から一つ選び, その数字をマークしなさい。 10 11

- (A) ① 所得税 ② 法人税 ③ たばこ税 ④ 相続税
(B) ① 事業税 ② 固定資産税 ③ 都市計画税 ④ 贈与税

Ⅱ 次の文章を読み、下の問いに答えなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

国や地方公共団体がおこなう経済活動を財政という場合がある。現代の財政には大きく3つの機能があるといわれている。第1に、国防や道路のような (A) については、市場を通して供給できないか、供給できても水準が適切でないため、政府にはこのような財を人々に供給する役目がある。この機能を (B) 配分の機能という。第2に、所得の多い人ほど高率の税金をおさめる (C) 課税制度や生活保護などの社会保障制度によって、所得の不平等を是正する財政の機能がある。この機能を (D) の機能という。第3に、不景気には公共支出を増やしたりして有効需要を調整し景気を回復させる、裁量的財政政策や、財政に組みこまれた (C) 課税制度や失業対策費などを通じた自動安定化装置によって景気を安定化させている。この財政の機能を景気調整の機能(景気の安定化)という。

問1 文中の空欄 (A) には、非排除性と非競合性という特徴をもつ財の名前が入ります。空欄 (A) にあてはまる最も適切な語句を漢字3文字で記入しなさい。

問2 文中の空欄 (B) , (C) , (D) にあてはまる最も適切な語句をそれぞれ漢字で記入しなさい。

Ⅲ 次の文章(A)、(B)を読み、下の問いに答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 12 ~ 26)

(A) GDPとは、(1) (Gross Domestic Product)の略語です。ある国の経済活動の大きさを測る指標として、GDPはもっともよく用いられています。GDPはある一定期間における(2)の概念です。GDPには、生産に使われて減耗する(古くなって価値を減らす)機械などの減耗分(3)が含まれています。

GDPが大きいほど、国民経済は国民の生活に必要な‘エネルギー源’を増やしたことになり、一般的には望ましいといえます。GDPが増加した割合は、(4)と呼びます。

一般的に使用されているGDPですが、国民生活の豊かさをあらわす指標としての問題点も指摘されています。このため、国民の福祉水準を総合的に示す指標として、(5)などがあります。

なお、GNP(Gross National Product)とは、(6)のことです。昔はGNPが経済指標としてよく用いられましたが、現在では一国の国内の経済活動を表す適切な指標として、GDPの方を用いています。

ただ、近年、GDPだけではなく、(7) (GNI)を経済指標として注目しようという動きがあります。(7)とは、GDPに海外からの所得の純受取を加えて、所得面からとらえたものです。

(B) (8)は、一般物価水準が継続的に上昇を続ける現象です。(9)は、一般物価水準が継続的に下落を続ける現象です。こうした物価の上昇・下落の影響を控除して、GDPの大きさを測ったものを(10)といいます。

インフレは、需要の増加に対して供給(生産)が追いつかないために生じる(11)と、賃金や原材料費・燃料費の費用上昇率が、労働生産性の増加率を上まわることで起こる(12)に大別できます。後者は、石油危機のように、(13)でも生じます。

出典 井堀利宏、『図解雑学マクロ経済学』、ナツメ社

問 1 文中の空欄 (1) ~ (7) に入る最も適切な語句を、下の選択肢①~⑩の中から一つずつ選び、その数字をマークしなさい。12 ~ 18

- ① 国内総生産 ② 国民総生産 ③ 固定資本減耗
- ④ 国民純生産 ⑤ ストック ⑥ フロー
- ⑦ 国民総所得 ⑧ 国民所得 ⑨ 経済成長率
- ⑩ 国民純福祉

問 2 GDPの説明として、最も適切なものを下の選択肢①~④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。19

- ① ある一定期間に、ある国の国内で新しく生産された財やサービスの付加価値の合計。
- ② ある一定期間に、一国の国民が国の内外を問わず、作り出した付加価値の合計。
- ③ 対外資産から対外負債を差し引いたもの。
- ④ 生産基盤を充実・整備するための社会資本。

問 3 GDPの計算に考慮される例として、最も適切なものを下の選択肢①~④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。20

- ① 余暇
- ② 公害
- ③ トヨタの現地法人がアメリカの工場で生産した車
- ④ 業者による家事代行サービス

問 4 文中の空欄 (8) ~ (10) に入る最も適切な語句を、下の選択肢①~⑥の中から一つずつ選び、その数字をマークしなさい。21 ~ 23

- ① インフレーション ② デフレーション ③ 名目 GDP
- ④ 実質 GDP ⑤ GNE ⑥ NNP

問 5 文中の空欄 (11) ~ (13) に入る最も適切な語句を、下の選択

肢①~⑥の中から一つずつ選び、その数字をマークしなさい。 24 ~ 26

- ① コスト・プッシュ・インフレーション
- ② デイマンド・プル・インフレーション
- ③ クリーピング・インフレーション
- ④ ハイパー・インフレーション
- ⑤ 不況
- ⑥ 好況

IV 次の問 1～4 の空欄 (1) ～ (10) にあてはまる最も適切な語句を記入しなさい。解答は解答用紙(その 2)を使用しなさい。

問 1 1985 年にソ連の (1) に就任した (2) は、(3) と呼ばれるたてなおし政策を断行した。

問 2 何が犯罪とされ、その行為に対しどのような刑罰を科すかはあらかじめ法律によって規定されていなければならない。これを (4) といい、近代刑法の原則である。さらに、行為の時には法律で禁止されていなかった過去の行為を行為後にさかのぼって処罰することは許されないという原則を (5) 処罰の禁止という。これらは、予期できないことで不利益を受けないという意味で私たちの自由を保障するものとなっている。

問 3 日本国憲法は自己に不利益なことは話さなくてもよいという (6) を認め(第 38 条第 1 項)、「自己に不利益な唯一の証拠が本人の (7) である場合には、有罪とされ、又は刑罰を科せられない」(第 38 条第 3 項)としている。

問 4 公正な選挙を行なうために (8) が制定されているが、それによると選挙運動の期間は立候補の届出のあった日から選挙の前日までであり、それより前に行う選挙活動は禁止されている。これを (9) の禁止という。

選挙運動の責任者や候補者の親族や秘書が選挙違反を行い、その刑罰が確定したら当選者の当選を無効とする制度を (10) という。

V 次の問1～10に答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 27～36)

問1 裁判員制度による裁判は、原則として裁判官何名と裁判員何名の合議制によるものか。最も適切なものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 27

- ① 裁判官5名と裁判員8名
- ② 裁判官3名と裁判員6名
- ③ 裁判官2名と裁判員5名
- ④ 裁判官1名と裁判員4名
- ⑤ 裁判官1名と裁判員2名

問2 次の文章の空欄にあてはまる最も適切な数字の組合せを下の選択肢①～⑤の中から一つ選びその数字をマークしなさい。 28

選挙権は a 歳以上の者に与えられるが、被選挙権は衆議院議員が b 歳以上、参議院議員は c 歳以上である。

- ① a. 18 b. 20 c. 25
- ② a. 18 b. 25 c. 30
- ③ a. 20 b. 20 c. 25
- ④ a. 20 b. 25 c. 30
- ⑤ a. 25 b. 25 c. 30

問 3 次の記述のうち、最も適切なものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 29

- ① 憲法を改正するには、各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会がこれを発議し、国民投票によって過半数の賛成を得なければならない。
- ② 憲法を改正するには、各議院において出席議員の過半数の賛成で国会がこれを発議し、国民投票によって過半数の賛成を得なければならない。
- ③ 憲法を改正するには、各議院の総議員の過半数の賛成で国会がこれを発議し、国民投票によって過半数の賛成を得なければならない。
- ④ 憲法を改正するには、各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で国会がこれを発議し、国民投票によって3分の2以上の賛成を得なければならない。
- ⑤ 憲法を改正するには、各議院において出席議員の3分の2以上の賛成で国会がこれを発議し、国民投票によって過半数の賛成を得なければならない。

問 4 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 30

- ① 国会以外の機関で法律を作ることはできない。
- ② 衆議院議員の任期は3年である。
- ③ 参議院議員の任期は6年である。
- ④ 衆議院議員と参議院議員の両方を同時に兼ねることはできない。
- ⑤ 衆議院は総議員の3分の1以上の出席がなければ、議事を開き議決することはできない。

問 5 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 31

- ① 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で総議員の3分の2以上の多数で再び可決した時は、法律となる。
- ② 両議院の議事は、憲法に特別の定めのある場合を除いては、出席議員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- ③ 予算案は必ず先に衆議院に提出しなければならない。
- ④ 内閣不信任決議権は衆議院のみにある。
- ⑤ 国会には通常国会と臨時国会、特別国会及び衆議院解散中に行われる参議院の緊急集会がある。

問 6 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 32

- ① 司法権は最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属する。
- ② わが国の下級裁判所は、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所の3種類である。
- ③ 最高裁判所裁判官(長官を除く)は内閣が任命する。
- ④ 最高裁判所裁判官は国民審査で罷免とする票が過半数となった場合には罷免される。
- ⑤ 裁判は原則として公開の法廷で行われる。

問 7 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 33

- ① アメリカの陪審員は裁判官から独立して有罪・無罪のみを評決するが、日本の裁判員は職業裁判官と一緒に審理にあたる。
- ② アメリカの陪審員制の場合、一部の州を除き、有罪又は無罪の評決には全員の一致が必要である。
- ③ 日本では裁判員の意見が全員一致とならなかった場合は、裁判官の判断に従う。
- ④ 裁判員制度は司法制度改革審議会によってその骨子、次いで意見書がまとめられ、この意見書にもとづいて法律案が作成された。
- ⑤ 殺人罪は裁判員裁判の対象となる。

問 8 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 34

- ① 大日本帝国憲法(明治憲法)は万世一系の天皇が日本を統治する天皇主権の憲法だったが、日本国憲法では主権は国民にあるとされている。
- ② 明治憲法では国民は天皇の臣民とされ一定の自由権も天皇から恩恵的に与えられたものにすぎなかったが、日本国憲法では国民はすべての基本的人権の享有を妨げられないとしている。
- ③ 日本国憲法では国民は基本的人権の享有を妨げられないとしているが、天皇は必ずしも基本的人権を保障されているとは言えない。
- ④ 明治憲法同様、日本国憲法でも天皇は男子に限るとされているので、女性天皇の実現を可能にするには憲法改正が必要である。
- ⑤ 日本国憲法では天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認が必要であり、その責任も内閣が負うことになる。

問 9 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 35

- ① 内閣は、その首長である内閣総理大臣とその他の国务大臣とで組織される。
- ② 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で指名される。
- ③ 国务大臣の過半数は国会議員でなければならない。
- ④ 総理大臣は国务大臣を任命し、かつ任意に罷免できる。しかし、一度内閣が成立したら総理大臣が欠けても内閣が総辞職する必要はない。
- ⑤ 衆議院で内閣に対する不信任決議がなされた後、10日以内に衆議院が解散されないときは、内閣は総辞職しなければならない。

問10 次の記述のうち、適切でないものを下の選択肢①～⑤の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 36

- ① 労働三権には、団結権、団体交渉権、団体行動権(争議権)がある。
- ② すべて国民は勤労の権利を有し、義務を負うと憲法に定められている。
- ③ 労働組合法、労働関係調整法、労働基準法の3つを一般に労働三法という。
- ④ 労働基準法は、労働条件の最低基準を定めた法律である。
- ⑤ 女子であることを理由に賃金について男子と比べて差別してはならないというのは労働関係調整法上の原則である。

